



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月31日

上場会社名 日本空調サービス株式会社 上場取引所 東名
コード番号 4658 URL <https://www.nikku.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 田中 洋二
問合せ先責任者（役職名） 執行役員経理部長（氏名） 横井 智明（TEL） 052-773-2511
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 2023年12月1日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	24,130	10.3	1,123	66.7	1,278	55.6	776	67.8
2023年3月期第2四半期	21,874	1.2	673	△26.2	821	△16.8	462	△71.0

（注） 包括利益2024年3月期第2四半期 1,155百万円（120.9%） 2023年3月期第2四半期 522百万円（△51.5%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	22.65	22.35
2023年3月期第2四半期	13.52	13.31

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	36,486	22,408	60.3
2023年3月期	37,561	21,705	56.8

（参考） 自己資本 2024年3月期第2四半期 22,016百万円 2023年3月期 21,319百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
2024年3月期	—	15.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

（注） 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,000	5.9	3,000	5.4	3,100	1.6	2,000	3.1	58.35

（注） 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	35,784,000株	2023年3月期	35,784,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	1,438,020株	2023年3月期	1,509,467株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	34,299,339株	2023年3月期2Q	34,239,311株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算説明会資料の入手方法）

当社は、2023年11月15日にアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、既往の資源高の影響などを受けつつも、供給制約の影響の緩和や、新型コロナウイルス禍での経済活動に対する制約の解消を背景とした個人消費の持ち直しにより、緩やかに回復しております。一方で先行きについては、海外経済の回復ペース鈍化による下押し圧力の影響、物価上昇によるコストの増加や需要の減少、人手不足による人件費増加が懸念され、依然として不透明な状況となっております。

このような経済環境の中、ビルメンテナンス業界においては、省エネや省コストに加え、病院での手術室の無菌化や院内感染の防止、製薬工場や再生医療研究所等でのバリデーションサポートといった高度な技術力に対し関心が高い一方で、施設の維持管理コストの見直し意識の高まりが強くなっている状況です。

当社グループにおいては、サービスを提供する現場でのお客様との接点を最重要視し、当社のノウハウを活かした「設備及び環境診断・評価」「ソリューション提案(省エネ・省コスト提案、環境改善提案)」を通じてお客様の潜在ニーズの掘り起こしに努め、お客様の事業活動におけるサステナビリティに寄与すべく、新規物件の獲得や既存契約の維持に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は24,130百万円(前年同期比10.3%増)、営業利益は1,123百万円(同66.7%増)、経常利益は1,278百万円(同55.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は776百万円(同67.8%増)となりました。

なお、当社グループは、建物設備のライフサイクルに合わせて、メンテナンスサービスとリニューアル工事を一体化した事業活動を展開しており、当該事業以外の事業について重要性が乏しいことから、報告セグメントを単一としております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は21,293百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,152百万円減少しました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等が4,271百万円減少し、現金及び預金が1,036百万円、棚卸資産が829百万円それぞれ増加したことなどによります。固定資産は15,192百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,077百万円増加しました。これは主に建設仮勘定が602百万円、投資有価証券が490百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、総資産は36,486百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,074百万円減少(2.9%減)しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は10,312百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,924百万円減少しました。これは主に支払手形・工事未払金等が1,912百万円減少したことなどによります。固定負債は3,765百万円となり、前連結会計年度末に比べ147百万円増加しました。

この結果、負債合計は14,078百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,777百万円減少(11.2%減)しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は22,408百万円となり、前連結会計年度末に比べ702百万円増加(3.2%増)しました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の56.8%から60.3%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立が進む一方で、不安定な国際情勢や物価上昇、供給制約等が続き、依然として先行き不透明な状況で推移するものと予想しております。

当社グループの中核事業である建物設備メンテナンスは、外部要因の変動に需要が左右されにくい面はあるものの、その重要な補完的役割を担う建物設備工事につきましては、お客様の設備投資計画に一定程度依存しております。設備投資の不確実性は依然として懸念され、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

足元の事業環境につきましては、物価上昇や供給制約等の影響が続くものの、国内外ともに環境保全に関心が高まっている昨今におきましては、省エネや省コスト等に関する顕在及び潜在ニーズの高い状況が継続していると考えられます。また、2023年3月24日付「給与水準の引き上げに関するお知らせ」にて公表のとおり、当社は2023年4月に全正社員を対象として、平均6.8%の給与水準の引き上げ（定期昇給＋ベースアップ）を実施しております。給与水準の引き上げは人件費の増加に繋がりますが、当社最大の財産である従業員に対する重要な人的資本投資であると考えております。本施策を実施することで、従業員の満足度が高まり、モチベーションの維持・向上による人的資本の価値向上が実現され、お客様への更なる高品質サービスの提供、ひいては社会全体の価値向上に繋がるものと考えております。

このような経営環境の中、当社グループは、「お客様に安心感を与える最適な環境を維持するために、技術力と人的資源を結集させ、高品質サービスを提供する」という経営理念に基づき、お客様との接点を最重要視し、ニーズを見極めた上での「設備及び環境診断・評価」「ソリューション提案（省エネ・省コスト提案、環境改善提案）」に注力することで、建物設備メンテナンス及び建物設備工事の受注拡大を図ってまいります。特に、再生可能エネルギーを用いたエネルギーソリューション提案業務の強化を図ることで、お客様の事業活動におけるサステナビリティに寄与し、社会的価値を創造してまいります。

また、引き続き、製薬・再生医療業界へのアプローチ強化に向け、最適な施設環境を提供するための技術者育成に注力し、将来の中核事業とすべく基礎作りを進めてまいります。海外展開につきましても、効果的なグループネットワークの活用、技術力及び提案力の強化を継続し、積極的な新規顧客開拓による事業基盤確立を目指します。

以上の取組みを推進することにより、2024年3月期の連結業績予想は、売上高56,000百万円（前連結会計年度比5.9%増）、営業利益3,000百万円（同5.4%増）、経常利益3,100百万円（同1.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,000百万円（同3.1%増）としております。

なお、今後の見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。今後の業況変化等により、業績予想の修正が必要になった場合は、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,582	7,618
受取手形・完成工事未収入金等	14,508	10,236
電子記録債権	1,025	1,082
棚卸資産	726	1,556
その他	613	801
貸倒引当金	△10	△1
流動資産合計	23,445	21,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,748	2,700
土地	4,480	4,480
建設仮勘定	7	609
その他(純額)	1,212	1,191
有形固定資産合計	8,448	8,982
無形固定資産		
ソフトウェア	52	49
その他	21	18
無形固定資産合計	74	68
投資その他の資産		
投資有価証券	4,859	5,350
その他	733	793
貸倒引当金	△1	△2
投資その他の資産合計	5,592	6,141
固定資産合計	14,115	15,192
資産合計	37,561	36,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,797	3,884
電子記録債務	1,703	1,461
短期借入金	640	640
1年内返済予定の長期借入金	157	135
未払金	362	262
未払費用	1,982	1,932
未払法人税等	378	529
役員賞与引当金	47	-
受注損失引当金	78	83
その他	1,088	1,382
流動負債合計	12,237	10,312
固定負債		
長期借入金	200	140
役員退職慰労引当金	66	83
執行役員退職慰労引当金	35	38
退職給付に係る負債	3,124	3,153
資産除去債務	49	49
その他	142	301
固定負債合計	3,617	3,765
負債合計	15,855	14,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,139	1,139
資本剰余金	1,159	1,164
利益剰余金	17,459	17,743
自己株式	△931	△885
株主資本合計	18,827	19,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,614	2,935
為替換算調整勘定	39	62
退職給付に係る調整累計額	△162	△142
その他の包括利益累計額合計	2,491	2,855
新株予約権	223	214
非支配株主持分	162	176
純資産合計	21,705	22,408
負債純資産合計	37,561	36,486

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	21,874	24,130
売上原価	18,099	19,716
売上総利益	3,775	4,414
販売費及び一般管理費	3,101	3,291
営業利益	673	1,123
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	52	59
保険配当金	9	9
為替差益	70	58
その他	15	24
営業外収益合計	156	160
営業外費用		
支払利息	4	3
譲渡制限付株式関連費用	-	1
その他	3	0
営業外費用合計	8	5
経常利益	821	1,278
特別利益		
固定資産売却益	1	4
特別利益合計	1	4
特別損失		
固定資産除却損	0	1
関係会社出資金売却損	-	0
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益	821	1,279
法人税等	353	496
四半期純利益	468	783
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	462	776

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	468	783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36	321
為替換算調整勘定	72	30
退職給付に係る調整額	17	19
その他の包括利益合計	53	371
四半期包括利益	522	1,155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	499	1,140
非支配株主に係る四半期包括利益	23	14

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。